

平成23年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	安全な暗号・認証技術の利活用推進事業	担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成26年度	担当課室	情報セキュリティ対策室	室長 佐藤 健治			
会計区分	一般会計	施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の促進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法4条75号	関係する計画、通知等	「国民を守る情報セキュリティ戦略」(平成22年5月 情報セキュリティ政策会議決定)、「情報セキュリティ2011」(平成23年7月 情報セキュリティ政策会議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一技術基準」(平成23年4月 情報セキュリティ政策会議決定)において、電子政府システムの遵守事項とされている通信の暗号化や主体認証のための通信手順(プロトコル)に関して、統一的な安全性を確保するための、安全性検証・評価手法、評価の枠組等を整備する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)国際標準化及び技術動向に係る調査研究 通信プロトコルの安全性検証・評価手法の国際標準化動向及び国内標準の策定等に関する調査研究、日々進化する通信環境に対応した通信プロトコルの安全性検証・評価手法に関する調査研究。 (2)検証・評価シミュレーション 通信プロトコルの設計・実装段階における検証・評価を行うための試験手順、試験項目、試験方法、適合性判断基準等を策定するためのシミュレーション。 (3)ガイドラインの策定、評価制度の検討 通信ソフトウェアベンダ・通信機器製造事業者向けの検証・評価手法の策定、通信事業者やアプリケーションサービス提供者、システムエンジニア向けの通信プロトコルの適切な使い方の提示、一般ユーザ向けの通信プロトコルを利用したサービスの安全性の目安の提示。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算					240
		補正予算					
		繰越し等					
		計					240
		執行額					
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(24年度)
	本事業は、電子政府システムの遵守事項とされている通信の暗号化や主体認証のための通信手順(プロトコル)に関して、統一的な安全性を確保するための、安全性検証・評価手法、評価の枠組み等を整備するものであり、定量的な成果指標を定めることは困難。	成果実績	件数				
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	24年度活動見込
	上記と同様の理由により、定量的な成果指標を定めることは困難。	活動実績(当初見込み)	件数				
単位当たりコスト	(円/) ※現時点で想定されるコスト(積算ベース)	算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	電気通信技術研究開発調査費		236				
	委員等旅費		3				
	諸謝金		0.5				
計	0	240					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	△	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	△	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○本事業は、「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一技術基準」(平成23年4月 情報セキュリティ政策会議決定)において、電子政府システムの遵守事項とされている通信の暗号化や主体認証のための通信手順(プロトコル)に関して、統一的な安全性を確保するための、安全性検証・評価手法、評価の枠組等を整備することを目的としている。また、本事業は、「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一管理基準」(平成23年4月 情報セキュリティ政策会議決定)において、府省庁における暗号化及び電子署名の運用の際の遵守事項と位置付けられている「電子政府推奨暗号リスト」の改訂に反映させるものであり、「情報セキュリティ2011」(平成23年7月 情報セキュリティ政策会議決定)において、「総務省及び経済産業省は、電子政府推奨暗号の監視、電子政府推奨暗号の安全性及び信頼性の確保のための調査、研究、基準の作成等を2011年度も引き続き行う。」、「総務省及び経済産業省は、『電子政府推奨暗号リスト』の改訂に向けた取組を着実に実施する。」とされていることから、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であると同時に国が実施すべき事業であると認められる。</p> <p>○本事業における調査請負先の決定に当たっては、一般競争入札(総合評価方式)により透明性及び競争性を確保し、価格と品質が総合的に最も優れた提案者を選定する予定である。</p> <p>○本事業における実施に当たっては、事業目的を十全に達成するため調達の際の仕様書を厳密に作成することとする。また、調査請負先との会合を定期的に設定し、調査内容に関する報告を適宜受けるとともに、調達請負先に指摘・助言等を行うことにより、実効性の高いものとするに努める。</p>		
<p>事業所管部局による点検が十分行われている。</p>			
<p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
<p>補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					